

プレ公示案件への質問回答

【競争参加者様へ：留意点】

プレ公示段階での質問回答での回答内容は、企画競争説明書／入札説明書の段階で変更の可能性があります。

※掲載方法を公示予定日が早い順に案件ごとにまとめて掲載いたします。新たに掲載いたしました質問回答についてはセルを水色にしております。

2025年11月12日 更新

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年11月12日	25a00571000000	アフリカ地域(広域)南部アフリカ地域アフリカ・カイゼン・イニシアティブ推進事業	経済開発部民間セクター開発グループ	未採択の予定案件が実施確定となった際に、共同企業体の組み換え等の対応は可能でしょうか。	未採択の予定案件が実施確定となった際に、JVの追加や組み換えは認められません。ただし、補強団員の追加は可能です。	2025年10月22日
2025年11月12日	25a00571000000	アフリカ地域(広域)南部アフリカ地域アフリカ・カイゼン・イニシアティブ推進事業	経済開発部民間セクター開発グループ	・子案件も含めたプロポーザルの枚数上限、また提出期限は通常通りとなるかをお伺いしたい。 ・包括案件自体を管理するMMはどの程度を想定しているか。	・現時点で、枚数上限は30ページ、提出期限までは通常の期限に1週間を加えた期間を想定していますが、公示の企画競争説明書をご確認ください。 ・包括案件自体を管理する人月は、子案件の「グローバル・カイゼン・ネットワーク推進にかかる情報収集・確認調査(フェーズ3)」に含める予定です。	2025年10月22日
2025年11月12日	25a00571000000	アフリカ地域(広域)南部アフリカ地域アフリカ・カイゼン・イニシアティブ推進事業	経済開発部民間セクター開発グループ	1. 子プロジェクトのマラウイ案件は、包括契約で当初想定されている240MMに含まれるか。 2. 240人月に、A～C国の契約は含まれていないと思うが、その分は契約変更し、増額となる理解でいいか。 3. 包括契約のJVに入っていない企業が、子案件のJVに入れるか。	1. マラウイ案件も240P/Mの中に含みます。 2.A～C国の契約分も240P/Mの中に含みます。案件採択後、詳細計画策定調査の際、及び本体実施の際にそれぞれ契約変更を行い、詳細な活動内容等を確定します。人月の増減が必要な場合は、関係者協議の上、契約変更を検討することを想定しております。 3. 包括契約は、子案件をまとめた契約を指し、全体で一本の契約となります。なお、現在未確定の子案件について業務内容を確定する際に、追加のJVを組成することは認められませんが、補強での参加は可能となります。	2025年10月15日
2025年11月12日	25a00571000000	アフリカ地域(広域)南部アフリカ地域アフリカ・カイゼン・イニシアティブ推進事業	経済開発部民間セクター開発グループ	本案件の狙いや現地レベルでのリソースの必要性等を公示の前に可能な限り理解させていただきたい (提案書締切までに他社とのJV等含めた応札形式をしっかりと詰めるために現時点から検討を開始したい)	本クラスター管理型契約は、南部アフリカ地域における「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ(AKI)」のクラスター事業戦略の効果を最大化することを目指しています。 本契約では、クラスターのプラットフォーム活動および事業推進に対応する複数の子案件を、案件形成に係る技術支援も含めて一括で取りまとめる、包括的な業務実施契約となっています。 子案件には、以下の内容が含まれます： ・採択前および採択済の案件 ・基礎情報収集確認調査、詳細計画策定調査および技術協力プロジェクト本体 なお、採択前の案件については、本契約の実施計画および契約の対象には含めず、採択後に契約変更により業務を追加する形を取る予定となります。 業務仕様に含まれる採択済案件としては以下を予定しています。 1. 基礎調査 【目的】アフリカにおけるカイゼン・アプローチの普及展開にかかる五つの課題(①CoE(Center of Excellence)を中心とした自律的なカイゼン・アプローチの普及、②カイゼン・アプローチの標準化の推進、③他の開発パートナー等との連携強化、④輸出振興のためのBDS、及び日本・アフリカの中小企業支援者の連携、⑤研究者プラットフォーム構築・運営)にかかる情報収集・分析・試行・またアフリカカイゼン年次会合等関連会合の企画・運営を通じた関係者との知見共有・議論促進・協働を通じ、AKIを推進することを目的とする。 なお、本基礎調査に包括業務としての全体監理業務も含まれるものとする予定です。 2. モーリシャス案件 【目的】モーリシャスにおいて、国家生産性・競争力協議会(NPCC)のCoEとしてのモーリシャス国内及び周辺国にカイゼン・アプローチを普及するための能力を強化し、周辺国(マダガスカル等)において、対象国のカイゼン・アプローチ提供能力の向上を行うことにより、持続的なカイゼン・アプローチ普及モデルの構築を図り、もってカイゼン・アプローチの広域の普及と企業の競争力の向上に寄与するものである。 【成果】 成果1: NPCCがCoEとしてモーリシャス国内、周辺国(マダガスカル等)にカイゼン・アプローチを普及するための能力が強化される。 成果2: 周辺国(マダガスカル等)のカイゼン・アプローチ提供能力が向上する。	2025年10月15日
2025年11月12日	25a00621000000	ボスニア・ヘルツェゴビナ国に対する日本のODA事業の足跡に関する情報収集・確認調査 (一般競争入札(総合評価落札方式-ランクサム型))	中東・欧州部欧州課	今回の調査対象が日本のODA事業となっていますが、対象範囲とする範囲はどこまででしょうか。 外務省が実施した草の根無償も今回の調査範囲でしょうか。	日本のODA(政府開発援助)事業のうち、外務省が管轄する「草の根・人間の安全保障無償資金協力」を含む、すべての案件を調査対象としています。	2025年11月5日
2025年11月12日	25a00621000000	ボスニア・ヘルツェゴビナ国に対する日本のODA事業の足跡に関する情報収集・確認調査 (一般競争入札(総合評価落札方式-ランクサム型))	中東・欧州部欧州課	現地調査で渡航する際に、セルビアにあるバルカン事務所への訪問は必須でしょうか。	バルカン事務所との協議については、オンラインでの実施も可能です。	2025年11月5日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年11月12日	25a00621000000	ボスニア・ヘルツエゴビナ国に対する日本のODA事業の足跡に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	中東・欧州部欧洲課	成果物の中で広報資料の作成とありますが、広報資料がリーチしたいターゲットは誰になるのでしょうか。また、広報資料の作成言語は何語になりますでしょうか。	広報資料のターゲットは、日本国民及びボスニア・ヘルツエゴビナ国民になります。広報資料の作成言語は日本語、英語、ラテン語となります。	2025年11月5日
2025年11月12日	25a00621000000	ボスニア・ヘルツエゴビナ国に対する日本のODA事業の足跡に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	中東・欧州部欧洲課	調査対象の事業に従事経験のある者を配置しても大丈夫でしょうか？	調査対象事業を実施した社と個人は排除予定です。詳細は公示をご確認ください。	2025年10月29日
2025年11月12日	25a00621000000	ボスニア・ヘルツエゴビナ国に対する日本のODA事業の足跡に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	中東・欧州部欧洲課	例えば過去に東ティモール等で実施された同種の案件は、事業評価にかかる経験が重視されていました。プレ公示を拝見する限り、そのような記述がありませんが、本案件でも事業評価経験を重視されるでしょうか。	本調査は、事後評価の実施を目的とした案件ではなく、日本のODAによる協力がボスニア・ヘルツエゴビナにおける平和構築(民族融和を含む)に果たしてきた役割と成果を取りまとめ、教訓を抽出することを目的としている調査であるため、事業評価にかかる経験は重視しておりません。	2025年10月29日
2025年11月12日	25a00621000000	ボスニア・ヘルツエゴビナ国に対する日本のODA事業の足跡に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	中東・欧州部欧洲課	案件成果を一般市民向けに発信するとありますが、広報成果物について、具体的に何を目的とした利用を想定されていますか。	日本のODAによる協力がボスニア・ヘルツエゴビナにおける平和構築(民族融和を含む)に果たしてきた役割と成果を、同国および日本の国民に広く理解していただくことを目的としています。広報成果物は、2026年の日本とボスニア・ヘルツエゴビナの外交関係樹立(開発協力)30周年を記念する式典やイベント(詳細未定)において、配布資料として活用される予定です。	2025年10月29日
2025年11月12日	25a00621000000	ボスニア・ヘルツエゴビナ国に対する日本のODA事業の足跡に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	中東・欧州部欧洲課	情報収集の対象は、1996年以降の約30年間の実績と理解してよろしいでしょうか。	ご認識の通り、1996年以降の約30年間に実施した案件を調査対象の範囲としております。	2025年10月29日
2025年11月12日	25a00621000000	ボスニア・ヘルツエゴビナ国に対する日本のODA事業の足跡に関する情報収集・確認調査	中東・欧州部欧洲課	現地調査が1回予定されていますが、現時点で想定する時期はありますでしょうか。また、非常に短期間での成果を求める調査となっていますが、2026年5月末までに成果を求める理由は何でしょうか(延長の可能性を含め)。	現地調査は、2026年2月から3月にかけて実施することを想定しています。また、本調査の成果物は、2026年に予定されている日本とボスニア・ヘルツエゴビナの外交関係樹立(開発協力)30周年を記念する式典やイベント(詳細未定)で活用される可能性があるため、調査期間は2026年5月末までを予定しています。	2025年10月29日
2025年11月12日	25a00621000000	ボスニア・ヘルツエゴビナ国に対する日本のODA事業の足跡に関する情報収集・確認調査	中東・欧州部欧洲課	同国における「日本のODA事業」というと広範であり、貴機構の所管外の事業も多くありますが、本調査の対象は貴機構所管外の事業も含むのでしょうか。また、特に優先して調査すべき事業スキームは想定されていますでしょうか。	本調査では、外務省が実施している「草の根・人間の安全保障無償資金協力」も対象に含めています。ただし、すべての案件を詳細に調査することは想定しておらず、現地調査においてヒアリングの対象とする案件については、協議のうえで選定する予定です。また、優先的に調査を行う事業スキームとしては「技術協力」を想定しており、調査対象となるセクターは「平和構築分野」を想定しております。	2025年10月29日
2025年11月12日	25a00621000000	ボスニア・ヘルツエゴビナ国に対する日本のODA事業の足跡に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	中東・欧州部欧洲課	これまでの類似業務では、特定の排除者はなかったのにかかわらず、なぜ本件では調査対象事業を実施した社と個人が排除予定なのでしょうか。	競争の公平性にかかる最近の外部からの指摘を踏まえ、競争性確保の観点から、調査対象事業を実施した社と個人は排除予定となっております。	2025年11月12日
2025年11月12日	25a00621000000	ボスニア・ヘルツエゴビナ国に対する日本のODA事業の足跡に関する情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	中東・欧州部欧洲課	過去の本案件質問回答に「広報資料の作成言語は日本語、英語、ラテン語」と記載がありますが、ラテン語版を作成する意図はなんでしょうか。もしくは、ラテン語圏複数言語版の作成が求められるということでしょうか。	11月5日分の回答に誤記があり、大変失礼いたしました。広報資料の作成は、日本語、英語、ボスニア・クロアチア・セルビア語(ラテン字表記)となります。	2025年11月12日
2025年11月12日	25a00657000000	円借款事業に係る標準入札書類(英語版)土木工事／デザインビルド 改訂業務(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	インフラ技術業務部調達監理課	プレ公示内容に関する質問①業務主任に加えて業務副主任を付けられるか。	公示をお待ちください。	2025年11月5日
2025年11月12日	25a00657000000	円借款事業に係る標準入札書類(英語版)土木工事／デザインビルド 改訂業務(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	インフラ技術業務部調達監理課	プレ公示内容に関する質問②海外出張無しの国内業務という理解で良いか。	国内業務という理解で問題ありません。	2025年11月5日
2025年11月12日	25a00657000000	円借款事業に係る標準入札書類(英語版)土木工事／デザインビルド 改訂業務(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	インフラ技術業務部調達監理課	プレ公示内容に関する質問③「ビジネスと人権」に関する専門家はコンサルタントが用意するのか。	「ビジネスと人権」に関する新たな条項は発注者が草案を作成するので、コンサルタントはこれに関する専門家を用意する必要はありません。	2025年11月5日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年11月12日	25a00657000000	円借款事業に係る標準入札書類(英語版) 土木工事／デザインビル改訂業務(一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	インフラ技術業務部調達監理課	意見招請時の特記仕様書案に関する質問:調査第一フェーズにおいてTOR(1)と(2)の順番等、発注者側で現時点での計画はあるか。	現時点ではTOR(1)と(2)の順番等に対する計画はありませんので、順番等については、プロポーザルでご提案ください。	2025年11月5日
2025年11月12日	25a00621000000	ボスニア・ヘルツェゴビナ国に対する日本のODA事業の足跡に関する情報収集・確認調査 (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	中東・欧洲部欧洲課	2026年2月後半～3月前半はイスラム教の断食月(ラマダン)およびその後のイード期間となりますが、現地調査は同期間を避けて行うことを想定されていますか。	現時点では、特段、イスラム教の断食月(ラマダン)およびその後のイード期間を避ける形での現地調査は予定しておりません。	2025年11月12日
2025年11月12日	25a00621000000	ボスニア・ヘルツェゴビナ国に対する日本のODA事業の足跡に関する情報収集・確認調査 (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	中東・欧洲部欧洲課	広報パンフレット及びパワーポイント資料の作成言語をそれぞれご教示ください。	公示資料をご確認ください。	2025年11月12日
2025年11月12日	25a00621000000	ボスニア・ヘルツェゴビナ国に対する日本のODA事業の足跡に関する情報収集・確認調査 (一般競争入札(総合評価落札方式-ランプサム型))	中東・欧洲部欧洲課	広報パンフレットの①頁数上限、②納品形態(印刷物、電子データ等)及び③提出先のご想定をご教示ください。	公示資料をご確認ください。	2025年11月12日
2025年11月19日	25a00662000000	エジプト国民皆保険(UHI)政策に係る組織能力強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	本件に業務管理グループ制度及び若手育成加点は適用される想定でしょうか。	はい、その予定です。	2025年11月12日
2025年11月19日	25a00662000000	エジプト国民皆保険(UHI)政策に係る組織能力強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	【目的】にある民間セクターの参入促進に関して、想定される具体的な支援内容はどのようなものがありますでしょうか。可能な範囲でご教示ください。	エジプト側の要望は①健康保険制度の適用範囲に民間の医療機関を加えること、②民間の保険会社と連携することです。②は日本に同様の経験がないこともあり、主に①に関する支援を行う予定です。日本の経験も踏まえつつ具体的にどういった方策がとりうるのか、プロジェクト開始時の状況を見ながら実施可能などを進めていくと整理したため、調査・協議時点では個別の活動を規定しておりません。具体的な支援策として考えられる事項をご提案いただければと考えております。	2025年11月12日
2025年11月19日	25a00662000000	エジプト国民皆保険(UHI)政策に係る組織能力強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	本件業務において、本邦研修または本邦招へいの計画はありますか。ある場合、回数や参加人数の想定はありますか。	本邦研修を想定しています。内容は企画競争説明書に記載しますが、課題別研修への上乗せを除き本プロジェクト独自での実施は1回、数名程度の予定です。	2025年11月12日
2025年11月19日	25a00662000000	エジプト国民皆保険(UHI)政策に係る組織能力強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	本件の業務従事者数について、想定している人数がございましたら、ご教示いただけますか。	要員計画のご提案内容(1回の滞在期間や担当業務)にもよりますが、業務従事者は5名以内の想定です。	2025年11月12日
2025年11月19日	25a00662000000	エジプト国民皆保険(UHI)政策に係る組織能力強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	2026年2月17日頃からラマダン期間となりますが、現地業務開始時期の想定がありましたらご教示いただけますか。	契約開始後ラマダン前に1回目の渡航(顔合わせ)を想定していますが、契約状況、先方の状況次第ではラマダン後となることもやむなしと考えます。	2025年11月12日
2025年11月19日	25a00662000000	エジプト国民皆保険(UHI)政策に係る組織能力強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	プロジェクト実施に際して、例えば研修・セミナー開催費用や参加者の旅費などの費用負担(日本側・相手国側)は、どのように考えられていますか。	本件では、地方の方をカairoに集めて研修を行う想定はしておりませんので、JICAが遠距離移動者の旅費の費用を負担するケースはごく一部の活動に限定される予定です。	2025年11月12日
2025年11月19日	25a00662000000	エジプト国民皆保険(UHI)政策に係る組織能力強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	国民皆保険庁(UHIA)の本部及び対象県のUHIA支部にて、プロジェクトの執務室が提供される想定でしょうか。	支部に執務室を確保できるかどうかは支部の設立状況にもよるため現時点ではお答えできませんが、本部の執務室は提供される予定です。	2025年11月12日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年11月19日	25a00662000000	エジプト国民皆保険(UHI)政策に係る組織能力強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	本案件は、2021年から2024年にかけて実施されたフェーズ1技術協力プロジェクトの成果を踏まえた後続フェーズと承知しております。つきましては、フェーズ1終了時点での主な進捗および課題整理(例:制度実施対象県での運用状況、UHIAの組織・徴収体制の現状、今後の能力強化課題)について、可能な範囲でご教示いただけますでしょうか。	健康保険の導入はフェーズ分けされており、前技プロ期間中には第一フェーズの5県で導入されました。導入された県のうち医療機関としての一定のクオリティの認証を受けた病院において、健康保険を使ったサービスが展開されており、診療報酬の支払い・審査なども順調に進められています。住民への制度の周知、加入促進、料金徴収等を行うUHIA支部は、保健制度の導入が決まった県に新たに設置されるため、どの県でも支部が行う業務の経験がない職員で構成されており、PCスキルや対人コミュニケーションなど、基本的なビジネススキルの習得から行う必要がありました。前プロジェクトではこうした支部職員の能力強化を研修モジュールに落とし、TOTを行い、実施できる体制を構築しましたので、今後新たに設立される支部でもUHIA本部の指導のもと展開していく見込みです。前プロジェクトでは対象県で加入促進、料金徴収のためのキャンペーンを行い、そうしたノウハウも蓄積されました。他方、特にインフォーマルセクター(給与天引きではない住民)の加入者の料金徴収方法はまだシステム化になっていないこともあります、今後継続的に支払いが行われるよう引き続き注視していく必要があります。	2025年11月5日
2025年11月19日	25a00662000000	エジプト国民皆保険(UHI)政策に係る組織能力強化プロジェクト	人間開発部保健第一グループ	政策策定能力の強化と合わせて、原稿の皆保険制度自体の見直しについても検討・支援のスコープに含まれるでしょうか	皆保険制度は全国導入に向けて展開中であり、今後民間参入を促進することはありつつも抜本的な制度の変更(税方式に変わるなど)の話はありません。他方、現行の保険制度を運営する中で改訂すべき点があれば実施機関であるUHIAをサポートしつつ見直すことは本件のスコープに入ります。	2025年11月5日
2025年11月26日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	活動内容において、「短期専門家業務のサポート」と記載されている業務は、短期専門家の指導を受け活動する、との理解で良いでしょうか。	短期専門家と協力して、業務サポートしていただくことを想定しております。	2025年11月12日
2025年11月26日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	活動内容において、「…支援」と記載されている活動(作成支援、構築支援、実施支援)も、短期専門家の指導はある、との理解で良いでしょうか。または、コンサルが主体で(短期専門家の指導なし)対応する活動になりますでしょうか。	短期専門家からの技術的助言はある、との理解で問題ございません。	2025年11月12日
2025年11月26日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	本件は全世界(インドネシア・フィリピン)地震防災及び耐震化の協力に関する情報収集・確認調査の後継案件との理解でよろしいでしょうか。もしそうであれば、防災というワードがプロジェクトタイトルから抜けた理由を教えてください。	この調査を通じて、本件の立上げに必要となる基礎的な情報を収集・整理したもの。一方で、この調査後に、PDMなどプロジェクト枠組み作成に係る活動や、事前評価に関する情報整理をJICA側にて実施した。プロジェクトタイトルは、要請書に記載の「公共建築物耐震能力向上プロジェクト」に合わせたもの。	2025年10月15日
2025年11月26日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	カウンターパートとしては、耐震補強に関心が強いのでしょうか。建物においては、火災や津波など、耐震以外で必要な防災の観点もありますが、耐震基準に対応する耐震補強が関心事の中心になるのでしょうか。	基本はその認識通りです。ただし耐震補強工事を実施する際に、耐火、省エネなどの観点も考慮した改修が施主主導により実施される可能性もあります。	2025年10月15日
2025年11月26日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	防災庁と公共事業省と教育省のそれぞれの役割、本案件の担当部署を教えてください。	本案件の担当部署(実施機関)は、公共事業省(PU)です。一方で、教育省は、プロジェクト活動の一部(パイロット活動として学校建物の診断・補強など)を主体的に担っていただく想定です。	2025年10月15日
2025年11月26日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	上記の質問に関連して、防災庁の関与は想定されていない、との考え方でしょうか。	プロジェクトにおける防災庁(BNPP)の直接的な関与はない、との認識です。	2025年10月15日
2025年11月26日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インドネシアの教育省は、2025年に高等教育省と初等教育省に分割されましたが、今回対象となるのはどちらなのでしょうか。	主には初等教育省と活動を進めていく想定です。	2025年10月15日
2025年11月26日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	パイロットプロジェクトとして耐震補強実施する対象となる施設は教育省の施設のみでしょうか。	現段階では、PUと教育省の両方がそれぞれ、パイロット活動(建物の診断・補強)を実施いただく想定です。	2025年10月15日
2025年11月26日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	PUの施設とは、具体的にどのような建物を想定されていますか。	PUの地方部局が管理している公共建物を想定しています。地方部局は、政府関連施設、警察署、消防署などを所管していると聞いていますが、詳細はプロジェクトの中で調整していく予定です。	2025年10月15日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年11月26日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	予定公示内でノンエンジニアド建物との記載が多くみられます。既存不適格ではなくノンエンジニアド建物としている意図は明確にあるのでしょうか。	既存不適格であると言えるかどうか判断するためには診断が必要であり、現状、既存不適格であると判断・診断された建物を対象とすることは困難です。よって、構造的に耐震基準に準拠しているかどうか確認されずに、建てられたと思われる建物を、ノンエンジニアドと呼び、今回の対象として位置付けています。	2025年10月15日
2025年11月26日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	インドネシアでは、2002年ごろに建築確認申請が義務づけられてたと認識しておりますが、本案件は2002年以前の建物を対象にされるのでしょうか。	対象建物については、今後プロジェクトの中で先方と協議を進めていくことになります。	2025年10月15日
2025年11月26日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	PUの既存のレギュレーション(建築確認申請の制度など)について、守り切れていないという前提で調査を進めるべきなのか、それとも適切なものとして調査を進めていくのかについて、見解を教えていただきたいです。	この点についても、PUと議論をしながらプロジェクトを進める予定です。なお、現段階の建築確認申請の仕組みを検証・改善していくことは今回の対象とはしていません。	2025年10月15日
2025年11月26日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	公示予定リストから削除されました。公示予定の見通しがあれば教えていただけないでしょうか。	RD締結が未了であるため、公示日については調整中です。今後の公示日の情報については、JICAのサイトをご確認ください。	2025年10月15日
2025年11月26日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	RDのサイナーの対象はPUですか。教育省がサイナーになる予定はありますか。	教育省も含めたRD署名を調整していますが、現段階においては未確定です。	2025年10月15日
2025年11月26日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	将来、円借款・無償案件に続していく見込みはあるのでしょうか。	今のところ、将来の資金協力については未確定です。本プロジェクトを通じて、公共建物の耐震補強の必要性・優先度を先方政府に認識いただくことがまず必要と認識しています。	2025年10月15日
2025年11月26日	25a00368000000	インドネシア国公共建築物耐震能力向上プロジェクト	地球環境部防災グループ	10年近く前にPUとの案件がありました。本案件はその案件をもとに発展されていくイメージなのでしょうか。	PUを対象にしているという点では関連していると言えますが、今回はプロジェクト内容は異なります。	2025年10月15日
2025年12月3日	25a00630000000	キルギス国ビシュケク市都市計画・都市交通情報収集・確認調査(一般競争入札(総合評価落札方式—ランダム型))	キルギス共和国事務所キルギス共和国事務所直下	業務管理体制について、業務管理グループとしての提案が可能でしょうか。また、若手育成加点の対象となる案件でしょうか。	本件は業務管理グループとしての提案は認められません。また、若手育成加点の対象外です。	2025年11月12日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	スマート農業のソリューションについて、現地企業との連携、日本企業の技術活用などの想定がありましたらご教示ください	C／Pと調整中のため現時点で回答できません。	2025年10月15日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	構築を想定するプラットフォームのイメージについて、モデル農協の経営改善を目指すものとの回答がありました。現時点で具体的な機能(例:情報共有、取引、トレーサビリティ、品質管理などの機能)について更新された内容イメージがありましたらご教示ください(2025年5月28日回答以降)	2025年5月時点から更新された情報はございません。	2025年10月15日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	パイロット実施(実証事業)に関する具体的な仕様(例:導入技術の種類、規模、実施期間など)について貴機構内で更新された想定内容がありましたらご教示ください(2025年5月28日回答以降)	2025年5月時点から更新された情報はございません。	2025年10月15日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問1】モデル農協の選定に関して (Q1-1)モデル農協(バナナ、コーヒー各1箇所)の選定は、業務開始後の早い段階で行われる想定でしょうか。選定の具体的なプロセス、スケジュール感、および選定基準(例:組合員の意欲、既存の組織基盤、スマート技術導入への関心度、地域性など)について、現時点で想定されていることがあれば教えてください。 (Q1-2)先行の質疑応答で「モデル農協の候補はある」とのことでしたが、候補となっている農協が位置する地域の地理的・気候的特徴、栽培されているバナナ・コーヒーの品種、現在の栽培規模や流通形態など、可能な範囲で補足情報はありますでしょうか。	C／Pと調整中のため現時点で回答できません。	2025年5月28日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問2】CPD(農業協同組合振興局)との連携に関して (Q2-1) CPD内で本業務を主に担当する部署・担当官は具体的に決まっていますでしょうか? 國際関係局が中心になるとのことですが、技術指導や普及を担当する部署との連携体制はどのように想定されていますか。 (Q2-2) CPDは、これまでスマート農業技術の導入・普及に関して、どのような取り組みや知見を蓄積されていますか。また、本業務に対するCPD職員の期待や関与度合いはどの程度見込まれますか。	C/Pと調整中のため現時点での回答できません。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問3】スマート農業技術の検討・実証に関して (Q3-1) 業務概要では「スマート農業技術等の活用可能性を検討・実証」とありますが、検討対象となる技術は、生産段階(精密農業、栽培管理支援等)に限らず、流通・加工・販売段階のDX(デジタル・トランスフォーメーション)等も含む、バリューチェーン全体を視野に入れたものと考えてよいでしょうか。 (Q3-2) 「日本企業技術含む」とありますが、日本企業の技術や製品を特定し、実証につなげるための具体的なプロセス(情報収集、マッチング、導入支援など)はどのように想定されていますか。 (Q3-3) モデル農協での実証活動について、導入する技術の種類や規模、実証期間、必要な機材・設備の調達方法や予算に関する現時点での想定はありますか。また、実証にかかる費用負担(JICA側、CPD側、農協側)はどのように考えられていますか。 (Q3-4) 実証の効果測定は、どのような指標(例: 収量、品質、コスト削減効果、労働時間削減、農家収入向上など)を用いて行うことを想定していますか。	(Q3-1) バリューチェーン全体を視野に入れたものを想定しています。 (Q3-2)-(Q3-4) C/Pと調整中のため現時点での回答できません。 応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問4】普及と横展開に関して (Q4-1) 実証結果を踏まえた「CPDによるスマート農業普及支援体制の強化に向けた課題・提言」のアウトプットイメージについて、もう少し具体的に教えていただけますか。(例: 普及マニュアル作成、研修プログラム開発、政策提言など) (Q4-2) モデル農協での成功事例を、他の農協へ横展開していくための戦略やCPDの役割について、現時点でどのような構想がありますか。	C/Pと調整中のため現時点での回答できません。 公示へ応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問5】関係機関・企業との連携に関して (Q5-1) タイ国内の他の政府機関(例: 農業技術普及局(DOAE)、農業局(DOA)、デジタル経済社会省(MDES)など)や、大学・研究機関との連携は想定されていますか。 (Q5-2) タイ国内や日本の民間企業(アグリテック企業、食品加工・流通企業など)との連携(情報交換、技術協力、セミナー共催など)は、どのように進めることを想定していますか。	C/Pと調整中のため現時点での回答できません。 公示へ応募される際に検討いただきたい部分となります。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	【質問6】業務従事者の専門性の一分野に経営管理が含まれていますが、この分野は対象となる農協に対して財務・人材管理等の管理部門にてDX化を取り入れて業務を改善していくと言う理解で宜しいでしょうか。	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。	2025年5月28日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	公示日が複数回延期となっていますが、どういった経緯で延期となっているのか、ご教示いただくことは可能でしょうか。	C/P機関との調整が遅延しているためです。	2025年4月16日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	11/6付公表の質問回答にて「バナナとコーヒーを扱うモデル農協の選出に関してモデル農協の候補はあります」との回答されていましたが、具体的な農協名をご教示頂くことは可能でしょうか。また、対象となる農協の地域はこれまでJICA事業が関わってきた県、すなわち、コーヒーはチェンマイ県、バナナはナコンラチャシマ県になるでしょうか	モデル農協は現時点では候補のため、現時点で農協名の共有はできません。	2024年11月20日

公示予定日	調達管理番号	案件名	担当部・課	質問内容	回答	回答日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	スマート農業技術によるバリューチェーン改善に関するVCの生産・流通・マーケットといった、川上・川中・川下まで、それぞれの段階においてどのようなスマート農業技術を想定されているいらっしゃいますか。また特に重点的な支援が必要になる段階はどこをお考えでしょうか。	本事業では、まずはモデル農協における経営上の課題分析を行い、特定された課題の解決に貢献可能なスマート技術を検討していただく想定です。そのため、現時点で具体的な技術、段階について言及できません。	2024年11月20日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	タイ側CP機関はCooperative Promotion Department (CPD)とのことです。農業協同組合／農家グループ開発課や情報技術センターなどが関係部署と思われます。中心となる課やサブ的に関係する課はどこになるでしょうか。	作物により複数の部署が関係する予定です。プロジェクト開始後に、Cooperative Promotion Departmentの国際関係局が中心になって調整する予定です。	2024年11月20日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	本件はアドバイザー業務(個別専門家派遣)ということで技術協力のR/Dを結んでいないかと想定します。カウンターパートとして想定しているCooperative Promotion Department内の執務室などは確保されているのでしょうか。これがない場合、執務室の提供については貴機構から交渉などの支援を得られるでしょうか。	長期派遣は想定しておらず、シャトル型でのバンコクやその他農協への派遣をとなる見込みです。JICAが、今後Cooperative Promotion Departmentと交渉し執務スペースを確保する予定です。	2024年11月20日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『【2023年3月】タイにおけるスマート農業推進に関する基礎情報収集・確認調査』から形成された業務か？また、バナナ関連ではペイ・コマース社のニーズ調査、コーヒー関連では単独型案件・海外協力隊要請との関連もあるか？	当該調査を参考にタイ政府と検討の上形成しました。ニーズ調査や海外協力隊要請との関連性は現時点ではありません。	2025年1月22日
2025年12月10日	25a00065000000	タイ国スマート農業共創普及支援アドバイザー業務	経済開発部農業・農村開発第一グループ	『プラットフォーム構築』とあるが、日本のWAGRI、ukabisのような国レベルの公的デジタルプラットフォームを想定するか、それとも企業レベルの民間デジタルプラットフォームを想定するか？(e.g.アグリノート、双日のキャッサバプラットフォーム)上記質問と関連するがプラットフォームを通じて商品の品質向上とはどのようなイメージか？	モデル農協の経営改善を目指すプラットフォームの導入を検討しています。	2025年1月22日
2025年12月17日	25a00637000000	モンゴル国農牧業ツーステップローン事業準備調査【有償勘定技術支援】(一般競争入札 (総合評価落札方式-ランプサム型))	東・中央アジア部東アジア課	過去のツーステップローン準備調査と比べ、本案件の人月合計数はかなり限定的と思われます。調査対象地域の範囲や重点分野について、どの程度の絞り込みを想定されているでしょうか。	過去事業のリボルビングファンドが現在も運用されており、現状や教訓等、情報収集できるモンゴル側の体制が継続していること、また本事業では中小企業全般ではなく農牧業分野に焦点を当てた事業を想定しており、同分野での関連事業の実施報告書等があるため、調査範囲もある程度限定できると考えております。	2025年11月5日